

第16期 事業報告書・決算報告書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

事業報告

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

I. 概要

平成23年度は東日本大震災をはじめヨーロッパの経済不安などまさに大変動の年でしたが、環境教育を取り巻く動きは、ここ数年でかなり活発化しています。環境教育推進法が改定されるなど環境教育がより推進しやすくなるよう法律が整備されました。また平成24年6月にはブラジルのリオデジャネイロで「リオ+20」と呼ばれる環境サミットが20年ぶりに開催されるなど私たちの活動に期待がかかっています。

平成23年度は、特に国内事業のいくつかの事業において自粛や中止など厳しいスタートとなりましたが、困難な状況にあっても継続された事業もあり当初予定事業(平成23年6月の補正予算)の約9割を終了することができました。

国内事業におきましては、今年で20年を迎える「市民のための環境公開講座」(損保ジャパン、損保ジャパン環境財団との協働)が順調に継続され、さらに23年度は新宿御苑などの野外にて「特別講座」も開催しました。「日本の環境を守る若武者育成塾」(アサヒビールとの協働)では被災地を含む東日本地区の高校生を対象としましたが、被災地における活動を元気に発表した高校生もありました。また新規事業として「SAVE JAPAN プロジェクト」(損保ジャパンの寄付金)を開始し、希少種を守る地元の団体とともに活動を実施しました。

国際事業関係では、「青少年育成グローバルプログラム(DYEA)」(デンソーとの協働)が震災の影響で日本ではなくインドネシアにて実施しました。一方「ブータンのポプジカ地方におけるエコツーリズム促進事業」(JICA 草の根技術協力事業)の構築も開始し、また「インドネシアにおけるマングローブ植林事業」(トヨタ車体及び同社インドネシア系列会社の寄附金)も開始しました。

行政団体との協働事業としては、環境省から「日中韓環境教育ネットワーク(TEEN)」 「エコツーリズムガイド育成事業」 「国際環境協力に係るCSR推進事業」 「自然公園ふれあい全国大会」 などを受託しました。「TEEN」では日本側事務局として運営・学生派遣・読本作成などを実施しました。また「ガイド育成事業」では自然学校インストラクターやエコツアーガイド等の人材を育成しました。

平成23年度のスタートは厳しいものでしたが、本来の環境教育の推進を図って来ましたところ、減価償却前での利益を計上することができました。これも私どもを支えて頂いている会員の皆様やネットワークのご支援のおかげだと思っております。

平成24年度はさらに飛躍の年と考え、体制を整え、時宜にあった環境教育の普及に取り組み、企業・行政・会員の皆様との連携をより一層充実させ広く環境教育の重要性を訴えてまいる所存です。

II. 会員、理事、事務局等

1. 会員数（平成 24 年 3 月 31 日現在）：741 名・団体

特別会員／7 名

正会員 /個人 79 名（2 名増）

団体 16 団体（2 団体減）

普通会員／個人 491 名（71 名増、86 名減）

団体 56 団体（1 団体増、2 団体減）

学生 76 名（23 名増、29 名減）

賛助会員／16 団体（1 団体増、2 団体減）

2. 理事

理事総数 14 名

3. 事務局

4 月期当初 常勤役員（理事長）1 名、職員数 13 名〈2 名派遣〉臨時職員 4 名でスタートし、期末に常勤役員（理事長）1 名、職員数 15 名〈1 名派遣〉、臨時職員 1 名で推移いたしました。

III. 会議等

1. 総会

イ. 平成 23 年度通常総会

日時 平成 23 年 6 月 24 日（金）午後 5 時 30 分～6 時 45 分

場所 ホテルリステル新宿 2 階 「かすみ」

正会員総数 99 名のうち出席正会員数 78 名

内訳 本人出席 個人 23 名 団体 5 名

委任状出席 個人 39 名 団体 11 名

議決事項

第 1 号議案 第 15 期事業報告書(案)及び決算報告書（案）の件

第 2 号議案 定款の変更の件

第 3 号議案 倫理規定（案）の件

報告事項

第 16 期補正事業計画書(案)及び補正収支予算書（案）について
監事監査規程について

2. 理事会

イ. 平成23年度第1回通常理事会

日時 平成23年6月24日(金) 午後4時～5時30分

場所 ホテルリステル新宿 2階 「かすみ」

役員総数 16名(理事14名・監事2名)

出席役員 15名 内訳 本人出席 理事13名 監事2名

議決事項

第1号議案 第15期事業報告書(案)及び決算報告書(案)及び
その他内閣府提出資料について

第2号議案 第16期補正事業計画書(案)及び補正収支予算書(案)及び
資金調達及び設備投資見込(案)について

第3号議案 定款の変更について

第4号議案 倫理規定(案)について

第5号議案 正会員の入会について

報告事項 監事監査規程について

ロ. 平成23年度第2回通常理事会

日時 平成24年3月22日(木) 午後3時30分～5時30分

場所 新宿文化センター 4階 第2会議室

役員総数 16名(理事14名・監事2名)

出席役員 13名 内訳 本人出席 理事11名 監事2名

議決事項

第1号議案 平成24年度事業計画(案)及び収支予算(案)及び
資金調達及び設備投資見込み(案)承認の件

報告事項 平成23年度実施事業報告及び決算見込み他

3. 事業会議

年度内 4回実施

IV. 附属明細書

第16期(平成23年4月～平成24年3月)事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書『事業報告の内容を補足する重要な事項』は存在しないので作成しない。

平成23年度事業内容	
事業名	事業内容
公益目的事業	
調査・資料収集・情報提供事業	
ネットワーク整備・運営管理	ホームページ運営、自然体験プログラム検索・紹介、各事業ブログ管理、メルマガなどを発信。
機関誌「地球のこども」発行(年10回)	JEEFの活動状況やその他環境教育に関する動き・イベントなど情報を提供。
環境教育関連書籍頒布	JEEF編集等の環境教育関連書籍を一般に販売。
自然ふれあい全国ネットワーク	環境省からの受託で、自然ふれあい施設、自然体験イベント、長距離自然歩道について調査・収集・整理の上、環境省ウェブ内のホームページ「自然大好きクラブ」「こどもパークレンジャー」などで提供・掲載したり、メルマガで発信。
被災地における自然体験プログラム等への参加に関する動向把握業務	エコツーリズムの推進による被災地の復興に資するため、被災地以外からの自然体験プログラム等への一般市民の旅行参加状況及びニーズを調査し把握。
自然公園ふれあい全国大会	新宿御苑に於いて開催された、自然公園ふれあい全国大会の企画・準備・実施業務。
環境省 国際環境協力に係るCSR推進事業	日本企業の国際的な環境協力に係る調査を行い、これらの情報をWEBサイトを通して日本語・英語で提供するとともに、知見を学び合うためのセミナーを開催。
環境教育事業	
青梅の杜自然教室	真如苑所有林地で自然体験型プログラムを企画・運営実施。
学研環境教育プログラム企画・実施	板橋区における自然体験型環境教育プログラムの企画・実施。
コスモ石油学校環境教育支援プロジェクト	小中学校の環境教育等支援のため、自然体験活動を中心とした環境教育プログラムの企画・運営実施。(コスモ石油エコカード基金)
アサヒ・J-power風の子塾	風力発電でCO2削減を学ぶプログラムなどを、総合的学習の一環として地元小学生を対象に企画・運営実施。
SAVE JAPANプロジェクト	損保ジャパンの寄付金を活用して、全国4か所において、地元の団体と協働して希少種を守る活動を実施。
市民のための環境公開講座	損保ジャパンとの協働事業で、地球環境問題等の連続講座を企画・運営実施。
ニッセイ緑の環境講座	森林に関する環境教育連続講座を企画・運営実施。
アサヒビール環境文化講座	「人と未来と環境のつながり」などの講座を工場所在地等で企画・運営実施。
NEC森の人づくり講座	大学生等を対象に、森林や森づくりに関する講義と現場研修にて森づくりや森林環境教育に関する人材を育成。
日本の環境を守る若武者育成塾	アサヒビール協働による高校生向け環境研修。参加者は合宿形式による体験学習の後、地元での環境活動を計画、実施した。23年度は東日本地区の高校生を対象とした。
エコツーリズムガイド育成事業	自然学校やエコツアー事業者と連携して共通カリキュラムによる基礎研修や実地研修を行い、自然学校インストラクターやエコツアーガイド等の人材を育成した。
環境保全戦略講座	行政・企業・NGO/NPOや市民との協働による環境保全活動において、お互いの合意形成に最も重要なものは何かをグループワーク等を通じて実践的なトレーニングを実施。
海外派遣研修事業	地球環境基金が実施するNGOスタッフ及び将来NGO職員を希望するものを対象として能力向上研修をインドネシアで実施。
自然学校指導者養成講座	自然学校での実習と、座学での講義により「自然学校指導者」として認定する指導者養成事業。
清里ミーティング	清里キープ協会にて体験活動型を含むワークショップなどを2泊3日で開催。環境意識の高揚や環境教育等に関する知識・技能の普及、交流を図った。
環境・科学教育普及事業	
GEMS普及プロジェクト	GEMSのプログラムや手法を活用して生活に根差した体験学習、ワークショップをパナソニックセンター東京等にて開催。
GEMSテキスト出版	GEMS(科学体験プログラム)ガイドブック翻訳出版とその販売。
生物多様性まんだらカードゲーム	生物多様性普及のために、指導者を必要としないワークショップ形式の参加型環境教育研修ツールを開発・整備し普及を図った。(地球環境基金助成事業)
海外環境教育等交流支援事業	

インドネシア村落における環境教育、生活環境向上支援事業	インドネシアの世界遺産指定地域周辺村落において、自然資源利用による地域住民の生活向上を支援することにより、自然環境保全を達成する活動を実施。(経団連自然保護基金助成事業)
インドネシア国立公園地域内自然資源管理プロジェクト	インドネシアジャワ島の国立公園内において、自然資源利用による地域住民の生活向上を支援することにより、自然環境保全を達成すると共に、住民と公園事務所の協働による自然資源管理を支援。(JICA草の根技術協力事業)
トヨタ車体インドネシア・マングローブ植林事業	ジャカルタ郊外の海岸において、トヨタ車体及び同社インドネシア系列のSugity社の寄付金を活用して、エビ養殖により荒廃した旧養殖池をマングローブの植樹による回復を目指すとともに、地域住民に対する環境教育プログラムを実施した。
ブータンにおける自然環境保全とエコツーリズム促進事業	ブータン・ポプジカ地方における自然環境保全と、希少種オグロツルの生息環境である湿地の保全との両立を目指したエコツーリズムの構築を行う。初年度は運営体制の構築、海外のエコツーリズム事例のスタディ・ツアーを実施。(JICA草の根技術協力事業)
タイ生物多様性教材開発教員育成事業	タイ南西部カンチャナブリ県において、生物多様性保全に関する普及啓発のための教材を作成し、同教材を使用した教員研修を実施する。初年度は研修対象校の調査を実施。(トヨタ環境活動助成プログラム)
アジア青少年環境リーダーネットワーク事業	日本・アジアの青少年環境リーダーを発掘・育成し、ネットワークを構築した。(愛・地球博成果継承発展助成事業)
環境省 日中韓環境教育シンポジウム及びワークショップ開催検討等委託業務	日中韓三カ国から環境教育の専門家等を集め、環境教育に関する情報交換を通じて、日中韓の環境教育ネットワークを推進し、ひいては環境共同体意識の向上に資することを目的とする事業。日本側の事務局として運営、学生派遣、読本作成を実施。
環境省 日中韓環境教育ネットワークに関する検討業務	日中韓環境教育ネットワークに関するこれまでの取組み内容を整理した上で、専門家による検討会を2回実施し、第13回会合の実施方針等を取りまとめた。
デンソー青少年育成グローバルプログラム	日本・ASEANの大学生・院生・若手社会人を対象に、自然体験活動や環境保全活動の体験を通して、持続可能な社会づくりを目指し、自らのアクションプランを作成するプログラム。2011年度はインドネシアでグローバルプログラムを実施。
ツバル青少年友の会 (留学生受入れ・青少年交流)	ツバルからの留学生受入れと日常交流を通じての地球温暖化問題の啓発を行った。
環境教育用建物貸与事業	
環境教育用建物貸与事業	宝くじ協会助成金で建設した自然体験プログラム実施時などに際し使用する4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)。建物使用・宿泊にかかる環境教育教育プログラムは地元団体が企画実施。
収 益 事 業 等	
環境教育受託事業	
明治きのこ・たけのこ里山学校	森林や里山をフィールドに、小学校1年生から3年生を対象として自然体験プログラムを企画・運営実施。
エビアン水の学校	琵琶湖をフィールドとして「人と水のつながり=ワイズユース」をテーマに地元NPOと連携してプログラムを企画・実施。
エコプロダクツにおける環境教育普及事業	2011年のエコプロにて間伐材リボンを使用して、環境教育普及に関わるプログラムを実施。
H. I. S. ボランティアスタディツアー	H.I.S. との協働により、ブータンにおいて、スタディツアーの企画・実施を行った。
企業向環境教育研修事業	
参加型環境教育社員等研修	GEMSワークショップを社内研修で実施。
環境教育ゲーム実施、販売	環境と経済の両立を図り、事業利益と環境保全効果などを点数化して競う、ゲーム型研修ツールで、研修実施、ゲームツールを販売。
三井物産環境セミナー	地球環境問題などに関する社員向け研修セミナー講演録作成。
明治環境教育支援セミナー	環境などに関する社員向け研修セミナーの企画、講師調整・派遣。
環境教育に関する付随事業	
環境教育ミーティング支援	地域環境教育ミーティング助成。
環境教育用建物貸与(一般使用ほか)	宝くじ協会助成金で建設した4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の環境教育用建物を地元団体に貸与(使用貸借)。その一般使用などに係るもの。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	16,462,657	15,436,756	1,025,901
公益事業準備預金	10,000,000	30,000,000	△ 20,000,000
未収会費	800,000	740,000	60,000
未収金	61,904,509	30,788,565	31,115,944
前払金	5,687,949	679,828	5,008,121
前払費用	12,100	30,000	△ 17,900
立替金	226,431	409,816	△ 183,385
仮払金	721,959	297,314	424,645
棚卸資産	4,891,699	3,519,963	1,371,736
流動資産合計	100,707,304	81,902,242	18,805,062
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	21,079,827	21,079,827	0
基本財産合計	21,079,827	21,079,827	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,744,613	4,106,994	637,619
特定資産合計	4,744,613	4,106,994	637,619
その他の固定資産			
建物	63,933,125	68,378,720	△ 4,445,595
建物付属設備	9,557,836	11,159,631	△ 1,601,795
什器備品	189,001	247,996	△ 58,995
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金・保証金	3,205,440	3,272,220	△ 66,780
権利金	17,531	227,888	△ 210,357
ソフトウェア	206,339	29,854	176,485
その他の固定資産合計	77,334,224	83,541,261	△ 6,207,037
固定資産合計	103,158,664	108,728,082	△ 5,569,418
資産合計	203,865,968	190,630,324	13,235,644
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	21,825,021	10,764,007	11,061,014
未払費用	2,007,025	598,530	1,408,495
前受金	4,619,472	4,289,472	330,000
預り金	1,195,558	432,131	763,427
仮受金	416,000	300,000	116,000
未払消費税	2,542,700	1,823,000	719,700
未払法人税等	70,000	58,300	11,700
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	32,675,776	18,265,440	14,410,336
2 固定負債			
退職給与引当金	4,744,613	4,106,994	637,619
固定負債合計	4,744,613	4,106,994	637,619
負債合計	37,420,389	22,372,434	15,047,955
III 正味財産の部			
一般正味財産	166,445,579	168,257,890	△ 1,812,311
正味財産合計	166,445,579	168,257,890	△ 1,812,311
負債及び正味財産合計	203,865,968	190,630,324	13,235,644

正味財産増減計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	7,158	18,617	△ 11,459
②受取入金	10,000	30,000	△ 20,000
③受取会費	8,089,243	8,022,138	67,105
正会員受取会費	2,631,000	2,695,833	△ 64,833
普通会员受取会費	3,028,600	2,704,164	324,436
賛助会員受取会費	2,400,000	2,600,000	△ 200,000
カードメンバー受取会費	29,643	22,141	7,502
④事業収益計	151,836,505	112,784,231	39,052,274
受託事業収益	142,985,888	105,108,098	37,877,790
受験料受講料収益	2,978,227	2,189,000	789,227
参加費収益	5,872,390	5,487,133	385,257
⑤受取民間助成金	21,381,274	20,815,348	565,926
⑥受取寄付金等	19,427,266	4,091,022	15,336,244
⑦雑収益	1,251,596	2,029,560	△ 777,964
経常収益計	202,003,042	147,790,916	54,212,126
(2) 経常費用			
①事業費計	160,114,643	117,732,577	42,382,066
役員報酬	7,040,000	5,134,000	1,906,000
給料手当	47,824,317	36,666,000	11,158,317
臨時雇賃金	2,976,710	1,919,763	1,056,947
諸謝金	23,032,456	18,878,627	4,153,829
委託費	26,652,088	21,128,731	5,523,357
旅費交通費	29,485,063	18,381,366	11,103,697
通信費	3,706,241	3,248,393	457,848
消耗品費等	1,726,288	1,275,725	450,563
印刷製本費	8,467,069	5,721,653	2,745,416
会議費	1,547,080	167,026	1,380,054
借損料	4,915,761	1,707,277	3,208,484
保険料	1,402,034	1,533,060	△ 131,026
雑費	2,511,272	1,273,575	1,237,697
支払助成金	200,000	300,000	△ 100,000
棚卸資産期首棚卸高	29,980,230	28,160,279	1,819,951
棚卸資産期末棚卸高	△ 30,800,948	△ 29,980,230	△ 820,718
単行本在庫調整勘定戻入	△ 26,460,267	△ 24,242,935	△ 2,217,332
単行本在庫調整勘定繰入	25,909,249	26,460,267	△ 551,018

正味財産増減計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
②管理費計	43,700,710	38,358,117	5,342,593
役員報酬	960,000	1,532,660	△ 572,660
給料手当	6,208,577	6,355,454	△ 146,877
退職給付費用	2,069,619	1,952,450	117,169
法定福利費	7,035,447	5,837,926	1,197,521
通勤費	1,869,610	1,605,540	264,070
福利厚生費	308,240	332,995	△ 24,755
会議費	387,508	342,141	45,367
交際費	24,500	20,500	4,000
旅費交通費	1,186,312	702,589	483,723
通信運搬費	1,192,506	1,217,779	△ 25,273
建物減価償却費	4,445,595	3,769,092	676,503
建物付属設備減価償却費	1,601,795	1,543,608	58,187
什器備品減価償却費	132,410	141,667	△ 9,257
消耗什器備品費	620,402	99,884	520,518
消耗品費	1,423,517	1,387,780	35,737
修繕費	228,900	259,350	△ 30,450
広告宣伝費	218,868	502,592	△ 283,724
水道光熱費	452,507	320,586	131,921
賃借料	6,170,472	5,142,060	1,028,412
保険料	16,950		16,950
支払手数料	1,869,113	1,338,430	530,683
租税公課	4,180,200	2,611,400	1,568,800
諸会費	123,112	82,000	41,112
図書研究費	124,015	85,967	38,048
リース料	450,164	349,490	100,674
支払利息	0	0	0
雑費	123,234	314,980	△ 191,746
保証金・権利金償却	277,137	509,197	△ 232,060
経常費用計	203,815,353	156,090,694	47,724,659
当期経常増減額	△ 1,812,311	△ 8,299,778	6,487,467
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,812,311	△ 8,299,778	6,487,467
一般正味財産期首残高	168,257,890	176,557,668	△ 8,299,778
一般正味財産期末残高	166,445,579	168,257,890	△ 1,812,311

《財務諸表に対する注記》

1. 重要な会計方針

- ① 棚卸資産の評価: 低価法(洗替法)によっている。
- ② 固定資産の減価償却の方法: 建物は定額法、建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。
- ③ 引当金の計上基準: 職員の退職規程に基づく期末要支給額を基に算定している。
- ④ 消費税の会計方式: 税込み方式によっている。
- ⑤ 当団体は22年6月に公益社団法人に移行したため前年度は22年6月1日より23年3月31日の10か月間となっている
- ⑥ 今年度より単行本在庫調整勘定の表示位置を事業費の部に移し、戻入勘定と繰入勘定を其々明示し、明瞭にした。
- ⑦ 貸借対照表資産の部、棚卸資産の額は単行本在庫調整勘定を控除した額を表示、調整勘定の額は正味財産増減計算書に

2. 基本財産及び特定資産の増減額、残高

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	21,079,827	0	0	21,079,827
特定資産				
退職給付引当資産	4,106,994	637,619	0	4,744,613
合計	25,186,821	637,619	0	25,824,440

3. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

(単位: 円)

固定資産科目の物件	取得原価	減価償却累計額	当期末残高	* 今期減価償却額等
建物4施設	107,381,572	43,448,447	63,933,125	4,445,595
建物付属設備4施設	43,461,290	33,903,454	9,557,836	1,601,795
什器備品(電話機・印刷機・ソフトウェア)	4,840,509	4,445,169	395,340	132,410
電話加入権	224,952	0	224,952	0
保証金	4,006,800	801,360	3,205,440	66,780
権利金	420,714	403,183	17,531	210,357
合計	160,335,837	83,001,613	77,334,224	6,456,937

4. 助成金等の内訳並びに交付者

(単位: 円)

助成金等の名称	交付者	金額
GEMSがドブック・日本型環境教育の知恵出版事業	(財)日本児童教育振興財団	4,000,000
愛地球博成果継承発展助成事業	(財)地球産業文化研究所	5,092,274
自然保護基金	公益信託日本経団連	4,600,000
トヨタ環境活動助成プログラム	トヨタ自動車株式会社	4,578,000
地球環境基金	(独)環境再生保全機構	3,111,000
合計		21,381,274

財産目録
(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	現金	手元保管	小口現金	687,556
	普通預金	三菱東京UFJ銀行新宿支店	事業・管理費等に充てるための資金	15,258,080
	郵便振替		事業・管理費等に充てるための資金	517,021
	公益事業準備預金	三菱東京UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための資金	10,000,000
	未収会費	正会員11件	20年度～23年度会費未納額	800,000
	未収金	環境省他8軒	23年度受託事業等未収分	61,904,509
	前払金	ブータン自然保護協会・チェンマイ大	次年度事業委託費	3,422,100
		損害保険ジャパン他	次年度事業費	2,265,849
	前払費用	自然体験活動推進協議会	次年度理事会会場費	12,100
	立替金	職員	産休職員社会保険料等立替	64,301
			源泉所得税還付金	162,130
	仮払金	損害保険ジャパン	年間包括保険未精算分	230,501
		職員(2件)	職員出張仮払残額等	491,458
棚卸資産	JEEF事務局・保管倉庫	期末在庫商品30,800,948円 単行本在庫調整勘定 △25,909,249円	4,891,699	
流動資産合計			100,707,304	
固定資産	基本財産(定期預金)	三菱東京UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための保有財産	21,079,827
	特定資産(普通預金)	三菱東京UFJ銀行新宿支店	職員の退職金に備えた預金	4,744,613
固定資産合計			25,824,440	
その他固定資産	建物	山梨県北杜市長坂町	自然体験指導者育成のための研修施設	14,682,336
	建物	宮城県栗原市栗駒町	自然体験指導者育成のための研修施設	15,214,342
	建物	岐阜県高山市清見	自然体験指導者育成のための研修施設	15,360,660
	建物	北海道寿都郡黒松内町	自然体験指導者育成のための研修施設	18,675,787
	建物合計			63,933,125
	建物付属設備	山梨県北杜市長坂町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,718,771
	建物付属設備	宮城県栗原市栗駒町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	2,223,592
	建物付属設備	岐阜県高山市清見	上記研修施設厨房設備その他付属設備	2,991,321
	建物付属設備	北海道寿都郡黒松内町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	2,624,152
	建物付属設備合計			9,557,836
	什器備品	日本環境教育フォーラム事務局	RISO印刷機 内公益目的保有財産84.5%	159,705
			収益事業管理費に充てる財産15.5%	29,295
		日本環境教育フォーラム事務局	電話機	1
	什器備品合計			189,001
	ソフトウェア	日本環境教育フォーラム事務局	イラストレーター(Mac版)内公益目的保有財産84.5%	1,905
			収益事業管理費に充てる財産15.5%	349
		日本環境教育フォーラム事務局	アドビデザインプレミアム5 内公益目的保有財産84.5%	172,452
			収益事業管理費に充てる財産15.5%	31,633
	ソフトウェア合計			206,339
	保証金	㈱グリーンゲイ	事務所ビル保証金 内公益目的保有財産84.5%	2,708,597
			収益事業管理費に充てる財産15.5%	496,843
	権利金	㈱グリーンゲイ	事務所ビル更新料 内公益目的保有財産84.5%	14,814
			収益事業管理費に充てる財産15.5%	2,717
電話加入権	NTT東日本	電話加入権 内公益目的保有財産84.5%	190,084	
		収益事業管理費に充てる財産15.5%	34,868	
保証金・権利金・電話加入権合計			3,447,923	
その他固定資産合計			77,334,224	
固定資産合計			103,158,664	
資産合計			203,865,968	
流動負債	未払金	トクトホールアース自然学校他61	23年度事業経費未払い分	21,825,021
	未払費用	新宿年金事務所・職員他	3月末納付社会保険料・給与他管理費	2,007,025
	前受金	トヨタ自動車・プロ養成13期生受講料・ツバル友の会24年度分他2件	次年度事業助成金・プロ養成受講料・受験料・正会員会費	4,619,472
	預り金		源泉税・住民税・個人負担社会保険料	1,195,558
	仮受金	日能研・体験科学教育研究会他	GEMSランチ協力金他	416,000
	未払消費税		21年度確定消費税残額	2,542,700
	未払法人税等		法人事業税均等割り	70,000
	流動負債合計合計			32,675,776
固定負債	退職給与引当金	職員に対するもの	職員への退職金に備えるもの	4,744,613
固定負債合計			4,744,613	
負債合計			37,420,389	
正味財産			166,445,579	